
序 章

大統領選挙とその後の情勢変化

坂口 安紀
(2013年 6月18日記)



マドゥロ支持の街角の壁画 (撮影：坂口安紀)

はじめに

2012年10月から2013年にかけて、ベネズエラでは大統領選挙をはじめ大きな選挙が続き、政治的にきわめて重要な時期を迎えた。2012年10月7日の大統領選挙、そして12月16日の州レベルでの地方選挙（州知事および州議会議員の選出）、そして翌2013年4月には市レベルの地方選挙（市長および市議会議員の選出）が予定されていた⁽¹⁾。「21世紀の社会主義」を標榜し、急進的政治経済変革を進めてきたウーゴ・チャベス・フリヤス大統領（Hugo Chávez Frías）が再選を果たして政権を継続できるか否かは、ベネズエラ国内はいうまでもなく、海外からも大きな注目を集めた。しかしこの「選挙の季節」は、後に詳述するようにチャベス大統領の死去という事態によって急展開を見せ、半年後には再び大統領選挙が実施されることになったのである。

本報告のもととなった研究会は、2012年10月の大統領選挙を中心に、12月の州知事選挙も含めて、その結果と選挙に影響を与えたであろう政治社会的要因や制度的要因を分析し、今後の展望を考察することを目的に出発した。その途中でチャベス大統領の癌再発が発表されたが、政府が情報を制限したため、チャベス大統領の病状や政権復帰の見通しについて不透明な状況が3月の死去まで続いた。政府はチャベス大統領は病床にいながら職務を全うしているとの発言を繰り返した⁽²⁾。しかしながら、政府の対応には多くの不自然さが見られたことやインフォーマルにもれてくる情報などから、政府の発表に懐疑的な見方も強く、チャベス大統領の病状はかなり深刻であるとの憶測が広まった。

このようにチャベス大統領の病状およびそれによる政治展開の展望が不透明ななか、本研究会では、10月と12月の選挙の結果や政府による公式発表を超えたインフォーマルな情報に基づく議論はできないと考えた。また、昨年10月と12月の選挙の結果や背景に関する分析内容そのものは、チャベス大統領の癌再発以降の状況変化の影響は受けないこと、またその分析は、新たな展開および今後の展望を考察するうえでも重要な情報と視点を提供していると判断した。そのため本書は、基本的に当初の予定どおりの構成と内容で執筆することになった。ベネズエラ人研究者が担当した第2章から終章までは、翻訳の関係上それぞれ基本的には12月と1月までに執筆されている。12月の癌再発以降3月5日の死去、4月14日の大統領選挙およびマドゥロ政権誕生直後の経緯については、

本章の第Ⅲ節でまとめて付記する⁽³⁾。

I. 2012年大統領選挙が国内外から注目を集めた理由

チャベス大統領の去就を占う2012年大統領選挙は、さまざまな理由から国内外の注目を集めた。そして同じ理由から、チャベス死去、それを受けての2013年4月の大統領選挙の行方、そしてチャベス後継のマドゥロ政権（Nicolás Maduro）の今後の展望が注目されている。

2012年10月の大統領選挙への国民の強い関心と参加意志は、投票日当日の夜明け前（なかには前夜）から投票所の前で何時間にもわたって並ぶ有権者の姿、そして80%という高い投票率からも伺い知ることができる。国民の高い関心は、チャベス（派）政権継続か政権交代かが、ベネズエラ国民一人ひとりの生活に大きな違いを生むのと同時に、同国の中長期的な将来を大きく決定づけるものであると認識されていたからである。チャベス大統領は「ボリバル革命」（Revolución Bolivariana）の名のもと急進的な政治経済変革にまい進してきた。チャベス大統領は2005年に初めてそれが「21世紀の社会主義」を標榜するものであることを明言したが、企業の国有化など、それをひろく実行に移すようになったのは2007年以降である。前回の大統領選挙はその前の2006年に実施されていたため、今回の選挙はチャベス政権が社会主義化に本格的に取り組み始めてから初めての大統領選挙であった。世界ではソビエト崩壊や中国の改革開放路線への転換からすでに20年以上が経過し、キューバやベトナムでさえも経済的には開放の方向に進みつつある、またはその兆しがみえるなかで、唯一21世紀に入ってから社会主義にまい進するという選択を、ベネズエラ国民がどう評価するのかという意味でも、注目される選挙であった。

また、2012年10月および2013年4月の2つの大統領選挙はいずれも海外において大きな注目を集めた。その理由は第一に、チャベス（派）政権継続の是非は、世界有数の産油国であるベネズエラにおいて、チャベス政権が進めてきたナショナリスト的石油政策が継続するか否かを定めるからである。国際石油価格が1バレル100ドル前後で高止まりしているなか、非従来型燃料と呼ばれるオリノコ超重質油⁽⁴⁾の埋蔵量が原油埋蔵量として認められたため、ベネズエラの確認埋蔵

量はサウジアラビアを抜いて世界最大となった。新たな石油開発の地平が広がる一方で、チャベス政権は石油政策にも反米主義や資源ナショナリズムを反映させ、事業パートナーには、チャベス大統領の意向を強く反映して、中国やロシア、ブラジルその他の国の国営企業が指名されてきた。もし大統領選挙で政権交代となった場合、反チャベス派政権では石油政策が転換されて国家介入や資源ナショナリズムの影響が縮小されることが予想され、日本や米国を含む海外の石油会社にとって、より自由に参入できる可能性が広がる。

ベネズエラの大統領選挙が海外から注目を集めた第二の理由は、チャベス大統領が国際社会、とりわけラテンアメリカ近隣諸国に強い影響力をもってきたため、チャベス（派）政権継続の是非は、それらの国々との外交関係および内政にも影響を与えることが予想されたからである。とりわけチャベス政権からの優遇の条件での原油供給に依存するキューバの革命政権とニカラグアの急進左派オルテガ政権（Daniel Ortega）にとっては、ベネズエラの政権交代は、ベネズエラからのエネルギー支援が中長期的には縮小・廃止されることを予想させ、その結果、革命体制や政権の維持が困難になると考えられる。この懸念は、チャベス大統領の死去によってさらに現実味を帯びるものとなってきた。

また、チャベス大統領は、ラテンアメリカ地域の左派政権を個別に支援するだけでなく、米国の影響力を排除した新たな南米秩序の構築に注力し、米州ボリバル連合（Alianza Bolivariana para los Pueblos de Nuestra América: ALBA）や南米諸国連合（Unión de Naciones Suramericanas: UNASUR）などの新たな地域統合の枠組み作りを強力なリーダーシップで推進してきた。政権交代（結果的にはチャベス大統領の死去）によりチャベス大統領の域内におけるリーダーシップがなくなると、それらの新しい地域統合の枠組みも求心力を失う恐れがある。そうすると、21世紀に入ってからラテンアメリカを席卷してきた左傾化の波にも変化がおこる可能性がある。チャベスの後継者であるマドゥロ大統領は外交を含めてチャベス大統領の政策を継承するとしているが、チャベスほどのリーダーシップをもたないマドゥロ大統領が、チャベス不在の穴を埋め、ALBA 諸国や UNASUR の結束を深めていくことができるとは想定しづらい。

チャベス大統領が友好関係の強化に努めたのは、ラテンアメリカ諸国だけではない。反米帝国主義の旗印のもと、イラク・フセイン政権、リビア・カダフィ政権、イラン・アフマディネジャド政権、シリア・アサド政権、そして北朝鮮

の金体制などと緊密な関係を築いてきた。フセイン、カダフィの両政権はすでに崩壊したが、核開発を進めるイランおよび反政府市民への攻撃を続けるシリアは、国際社会で孤立しており、チャベス大統領は国際社会において雄弁に反米帝国主義を唱える頼もしい味方であった。北朝鮮については、2006年に日本に向けてテポドン発射実験を断行して国際社会から非難を浴びた際に、「独自の軍事開発を進める権利はどの国にもある」として、チャベス政権は北朝鮮を擁護している (*El Universal*, 7 de julio de 2006)。

チャベス大統領が反米帝国主義を国際社会でも強く訴え、そして上述のような国々との連携強化を図ってきたことから、チャベス政権とワシントンの関係は、敵対的であった。選挙で政権交代となれば、まずは社会主義を標榜するベネズエラの急進化にブレーキがかかることに加え、米国と敵対の関係にある、あるいは国際社会から批判されてきた上述の国々とベネズエラの外交関係が大きく変わることが予想され、その結果、ベネズエラ・米国関係も対話に向けて動き出す可能性があった。実際には政権交代はなく、チャベス大統領死去による後継のマドゥロ政権の誕生という結果になった。マドゥロ大統領は少なくともチャベス大統領ほどのリーダーシップと発信力を備えていないことから、彼が反米姿勢を貫いたとしても、国際社会へのインパクトはチャベス大統領ほど大きくないと思われる。

II. 本書の構成

本書では、国立ベネズエラ中央大学開発研究所 (Centro de Estudios de Desarrollo, Universidad Central de Venezuela: CENDES-UCV) の3人の政治学者・社会学者による分析を軸にして、2012年の大統領選挙と、その1カ月半後に行われた地方選挙について議論を進める。以下では、本報告の章構成と、それぞれの章の概要を紹介する。

第1章は、大統領選挙を理解するための前提として、チャベス政権下でどのような政治・社会・経済政策がとられ、それがどのようなインパクトをもたらしてきたのかを概説する。政治面では、チャベス大統領が「国民が主人公の参加民主主義」という新たな民主主義概念を提示し、それによって代表制民主主義

義や自由民主主義を否定していること、そしてそれが、基本的人権や自由、法による統治、多元主義などの民主主義の基礎的価値観の軽視につながり、反チャベス派市民が強く反発する理由であることが示された。社会面では、チャベス大統領の社会開発プロジェクトを中心に、政権が重視する社会開発が貧困や格差の改善という成果を上げたことなどが、貧困層において強い支持を獲得するに至ったことが示された。経済面では、社会主義を標榜すること自体が中間層以上の国民にとって脅威であるのに加え、国家介入の拡大によってマクロ経済の歪みが蓄積し、インフレの高止まり、為替レートの過大評価、財政赤字や国内外債務の拡大を生んでいること、および不適切な国家介入により生産部門が疲弊していることが示された。石油政策についても、経済政策全般と同じ傾向にあり、国家介入や外交目的の石油政策が、石油生産を低迷させている。これらが、反チャベス派がチャベス政権の政策を批判する理由であると指摘された。

第2章は、大統領選挙とその後の地方選挙の結果を理解するための背景として、ゲームのルール、すなわち選挙法や制度について概説する。ベネズエラでは伝統的に少数派の利害や政治意志も政治（すなわち議席数）に反映させる比例代表制の原則が選挙制度の基盤となっていた。それがチャベス政権下の制度変更によって、比例代表制原則から多数代表制原則へのシフトが行われてきた。多数代表制のもとでは、多数派ではない（現状では反チャベス派）勢力の利害や政治意志は政治に反映されにくく、多数派グループに権力が集中するように作用することが指摘されている。

第3章は、大統領選挙および地方選挙の選挙運動がどのように進められ、どのような特徴があったのかについて概説する。このなかでは、チャベス派が、公的資金や各種国家組織およびその人材、設備などを選挙運動に動員していたこと、とりわけ国営放送を使ったメディアの利用が不公平であったことなどが指摘されている。また、チャベス派陣営では、具体的な政策を提示するというよりも、独立の英雄シモン・ボリバル（Simón Bolívar）などシンボリズムを多用することにより、支持者らの感情に訴えかける戦略であったのに対して、カプリレス（Henrique Capriles Radonski）陣営は、治安や住宅問題などの具体的な問題に対する解決策を提示する、テクノクラートの公約を訴えかける選挙戦であったことが指摘されている。また、大統領選挙の1カ月半後に実施された州知事選挙でチャベス派候補が圧勝した背景にも、チャベス派候補がチャベスと自ら

を同一視させることで、「チャベスへの投票」を取り込む選挙戦略をとっていたことが紹介されている

第4章は、2012年10月の大統領選挙と12月の地方選挙の選挙結果について分析する。事前予想では、この選挙はチャベス大統領にとって、前回までの選挙と比較して厳しい選挙戦になることが予想されていた。とくに選挙戦の終盤に反チャベス派統一候補のカプリレスの追い上げがあり、場合によってはチャベス敗北の可能性すらささやかれていた。しかし結果として、チャベス大統領が55%の得票率でカプリレスに約10ポイントの差をつけて勝利し、4選を果たした。また、その2カ月後に行われた12月の州選挙では、チャベス派は大統領選の勢いに乗り、23州のうち前回より3州多い20州で知事ポストを獲得した。このようにチャベス大統領およびチャベス派の勝利に終わった2012年選挙だが、投票結果を詳細に分析すると、前回の大統領選と比較してチャベス大統領が得票率を低下させる一方反チャベス派候補の得票率が拡大していること、そして与党単独のチャベス得票数はカプリレスの得票数に及ばず、選挙同盟を組む少数左派政党に依存するチャベス勝利であったことなどが指摘されている。

終章は、今後の中長期的シナリオを規定する要因について、本報告の4人の執筆者で議論した内容のエッセンスをまとめたものである。そこでは、今後の中長期的シナリオに影響を与える要因として、(1) チャベス派陣営の結束の維持か弱体化、(2) 反チャベス派陣営の結束の維持か弱体化、(3) 国内経済情勢および国際石油価格の推移、(4) 国際社会の関与、が取り上げられた。チャベス大統領の死去と再選挙、マドゥロ政権の誕生という新たな展開になったが、ここで取り上げた4つの要因と中長期的シナリオの重要性と有効性は、3月以降の新たな展開でむしろ証明されたといえる。

終章は、中長期的に3つのシナリオを提示している。1つは、チャベス派政権によるボリバル革命の継続と強化、2つ目は政権交代による民主的変革の実現、そして最後は、両陣営の結束が弱まる、あるいは経済状況の悪化などによって、クーデターのように軍が介入し、憲法秩序が混乱するシナリオである。マドゥロ政権の今後の展望については、次節でチャベス大統領死去後の展開を概観した後に詳述する。

Ⅲ. チャベス大統領の癌再発・死去からマドゥロ政権誕生

1. 癌の再発

チャベス大統領は2011年6月に外遊先のキューバで癌が見つかり、急遽癌摘出手術を受けた⁽⁵⁾。術後にはキューバに通って治療を続けたものの、2012年2月に同一部位に癌が再発した。再度キューバで摘出手術・治療を受け、闘病中でありながら地方遊説もこなして選挙運動をやり遂げ、同年10月の大統領選挙で勝利した。しかしそのわずか1カ月半後の12月8日にチャベス大統領は国民に対して癌の再発を告白し、急遽キューバにわたり、再び癌摘出手術を受けた。3度目となる癌の再発を国民に発表した際、チャベス大統領はマドゥロ副大統領を自らの後継に指名し、自らの身に万が一のことが起きて選挙が実施される事態になった場合は、マドゥロに投票するよう支持者らに強く呼びかけた。これは、将来的なチャベス不在の可能性が初めて語られた瞬間であるとともに、カベジヨ国会議長（Diosdado Cabello）をはじめとするチャベス派政治リーダーが複数いるなかで、チャベスから直接的に後継指名を受けたことで、マドゥロがポスト・チャベス期のリーダー争いで絶対的な正統性根拠を獲得した瞬間でもあった。

政府発表によると、チャベス大統領は12月の癌摘出手術後呼吸不全を起こし、手術後1カ月半にわたり集中治療室で過ごした。政府は、1月下旬には集中治療室から一般病室に移ったことを発表し、また2月中旬には娘2人と談笑するベッド上のチャベス大統領の写真を公開するなど、チャベス大統領の回復ぶりをアピールしていた。そして2月18日未明にチャベス大統領はキューバから約70日ぶりに帰国してカラカス市内の軍病院に移送されたものの、帰国時およびそれ以降のカラカスでの療養生活の写真や映像は一切公表されなかった。

政府は2011年以来、骨盤位の癌という以外、癌の具体的な部位や進行度に関して、一切明らかにしてこなかった。また、以前は国営放送への電話出演やツイッターで頻繁に直接国民に向けて発信していたチャベス大統領が、政府発表では比較的体調がよいとされた時期でさえ、電話やツイッターで発信することが一切なかった。政府がチャベス大統領の病状について情報を制限したため、国内外メディアやソーシャルネットワークでは、チャベス大統領の病状についてさまざまな憶測が飛んだ。

2. 大統領不在のままの「権力の継続」

憲法では、選挙で次期大統領が選出されると、「就任1年目の1月10日に国会の前で宣誓して就任する。何らかの事情でそれができない場合は最高裁の前で宣誓して就任する」と定めている（第231条）。そのため、年末年始に呼吸不全で体調がよくない状況が伝えられるなか、チャベスが1月10日にキューバから帰国して宣誓・就任できるのか否かが、大きな政治的焦点となっていた。なぜならば、その日にチャベスが国会あるいは最高裁の前で宣誓・就任しなければ、それ以降ベネズエラには政府が存在しないことになるためである（第2章参照）。

国内外から注目を集めるなか、1月8日に政府はチャベス大統領は1月10日に就任のために帰国できないと発表した。そして最高裁は、「チャベス大統領は再選された大統領であるため、宣誓の有無にかかわらず、権力の継続性が存在する。そのため1月10日に宣誓しなくても、大統領の権力は継続する。宣誓は回復したときに、最高裁の前で後日行えばよい」との見解を発表した。政府は1月10日には国会での就任式を行わず、チャベス政権の継続を祝う祝典を開催した。

これに対して反チャベス派は、憲法を歪曲して解釈するものであるとして、強く反発した。ベネズエラの憲法や法制度には「権力の継続」という概念はなく、1月10日にチャベス大統領が宣誓して就任できなければ、「大統領の絶対的不在」となり、正当な政府が存在しないことになるというのが、彼らの主張である。またチャベス大統領不在の間に大統領を代行していたマドゥロ副大統領の任期も1月10日までであり、その日を過ぎれば副大統領ではなくなるため大統領代行もできないという解釈になる⁽⁶⁾。そして、憲法の規定に基づき、カベジョ国会議長が暫定大統領となり、30日以内に選挙を実施するよう、反チャベス派は主張した。しかしチャベス派が支配する最高裁と国会はいずれも反チャベス派の抗議を受けつけず、1月10日以降もチャベスは大統領権限を保持していると政府は主張し、マドゥロも副大統領として引き続き大統領代行を務めたのである。

3. チャベス大統領死去

2月半ばにキューバより帰国しカラカス市内の軍病院に入院したチャベス大統領は、その後国民の前に姿をみせることがないまま、3月5日に死去したと

政府は発表した。葬儀にはラテンアメリカ諸国のみならず、イランなど数多くの友好国の大統領、そして大勢のチャベス支持者らが参列した。

チャベス大統領の死去によりマドゥロ副大統領が暫定大統領に就任した。マドゥロはチャベスの娘婿であるアレアサ科学技術大臣（Jorge Arreaza）を副大統領に任命した。

4. 4月14日大統領選挙

大統領死去の発表を受けて国家選挙管理委員会（Consejo Nacional Electoral: CNE, 以下「選管」）は、4月14日に大統領選挙を実施することを発表した。チャベス派からはマドゥロ暫定大統領が、反チャベス派連合、民主統一会議（Mesa de la Unidad Democrática: MUD）からは2012年10月の大統領選挙で統一候補としてチャベスと戦ったカプリレス・ミランダ州知事が再び統一候補として立候補した。それ以外に6人が立候補届けを提出したが、実質上マドゥロとカプリレスの一騎打ちとなった。選挙運動期間は4月2日～11日までの10日間とされ、短期決戦となった。

マドゥロは、2012年10月にチャベス大統領に後継指名されるまでは、チャベス支持者の間でも支持や知名度がある人物ではなかった。チャベス政権下で外務大臣を長く務めたものの、外交が担当であったため、ほかの閣僚や国会議員、知事・市長のように、国内有権者・諸セクターに対する直接的コミットメントがほとんどなかったためである。

一方カプリレスはカラカス首都圏のバルータ市長、ミランダ州知事として業績を上げてきたこと、また2012年10月の大統領選挙で善戦したことから、反チャベス派の有力政治リーダーとして高い知名度をもつ。このように2人を比較した場合、知名度や行政手腕への評価ではカプリレスのほうが優勢であったといえよう。加えて第4章で示されているとおり、2012年10月の大統領選挙でチャベスは過去の選挙と比べて大きく支持率を落としていた。チャベスでさえ支持率が低下している状況で、知名度やカリスマ性をもたないマドゥロがカプリレスに勝利するのは容易なことではないと予想された。

そこでマドゥロ陣営がとった戦略は、チャベス大統領の引合い合戦を前面に打ち出すことと「チャベスの威を借りる」ことであった。チャベス大統領がキューバで闘病中から、新たなスローガンとして「私はチャベスだ」（Yo soy Chávez）

が叫ばれ、またチャベス死去後は、「チャベスは生きている。戦いは続く」(Chávez vive. La lucha sigue), 「私はチャベスの息子だ」(Yo soy hijo de Chávez) などが掲げられ、マドゥロは演説で支持者らとともにそれを繰り返し叫んだ。

チャベス大統領が、独立の英雄シモン・ボリバルに自分を重ね合わせるという「象徴資源」を多用していたことが本書第3章で説明されている。ボリバルは南米諸国の独立に向けて戦ったものの道半ばで命を落とした。同様にチャベス大統領も「21世紀の社会主義」建設という夢の道半ばで命を落とした。マドゥロは、チャベス大統領がボリバルを象徴資源として利用したのと重ね合わせ、チャベスが完成できなかった「21世紀の社会主義」を自らが完成させると主張し、チャベスという象徴資源を大いに活用した⁽⁷⁾。

選挙前の世論調査では、マドゥロ優勢が伝えられていた。3月中の世論調査ではマドゥロへの支持が10ポイント以上の差でカプリレスを上回っていたが、4月に入ってからカプリレスがマドゥロを急速に追いつけていることが報じられていた (*El Universal*, 6 y 7 de abril de 2013)。

4月14日の大統領選挙では、1.5ポイント差でマドゥロが辛勝した(表1)。2012年10月の大統領選挙では即座に敗北を認め、選挙不正の証拠もなかったと早々に発表した反チャベス派は、2013年4月の選挙では、選管の結果報告の数時間後にカプリレスが会見を行い、全国で3000件以上の選挙不正が行われたことを糾弾し、そのいくつかの証拠をカメラに見せながら、自らこそが勝者であるとして選管の発表結果を認めなかった (*El Universal*, 15 de abril de 2013)。そしてす

表1 大統領選挙の結果

	2006年12月		2012年12月		2013年4月	
チャベス派 ウーゴ・チャベス ニコラス・マドゥロ	7,309,080	62.84%	8,191,132	55.07%	7,587,579	50.61%
反チャベス派 マヌエル・ロサレス エンリケ・カプリレス	4,292,466	36.90%	6,591,304	44.31%	7,363,980	49.12%
得票数(率)差	3,016,614	25.58%	1,599,828	10.76%	223,599	1.49%
有効投票数	11,630,152		14,872,739		14,990,543	
投票率		74.69%		80.49%		79.68%

(出所) CNE (選管) <http://www.cne.gob.ve> より筆者作成。

すべての投票について、有権者登録簿や投票者台帳の照らし合わせから始める市民監査の実施を求めた。選管は、市民監査の実施は了承したものの、選挙翌日にはマドゥロの勝利を確定し、マドゥロはその数日後に大統領に就任した。

選管はカプリレス陣営の要請を受け、政党や弁護士会などの市民組織に参加を呼びかけて市民監査を実施した。選管は2つの期間にわけて監査を実施し、6月11日に100%の投票について投票半券と集計結果の確認が終了し、両者に齟齬はなかったと発表した⁽⁸⁾。しかしカプリレスら反チャベス派は、当初より最大の不正は有権者登録簿や投票者台帳にあるとみており、その照合を監査に含めることを求めてきたが、選管はそれを認めないまま、監査を実行した。反チャベス派は、20万人を超える死亡者が引き続き有権者登録されていること、有権者登録簿に数万件の重複登録が見られることなどから、それらが不正にマドゥロ票の水増しに使われたことを疑っている。

この選挙で最終結果を覆す規模の不正が存在したか否か、実際にマドゥロが勝利していたか否かについては、得票差が僅差であったため、カプリレスらが求める有権者登録簿や投票者台帳まで戻らなければわからない。しかし選管の結果発表(表1)を受け入れたとしても、本書第4章で指摘されているとおり、2006年以降チャベス大統領の得票率の縮小と反チャベス派候補の得票率拡大傾向およびそれによる得票率差の縮小が、チャベス死去後に後継者マドゥロが立候補した2013年選挙ではますます顕著になり、得票数(率)がほぼ拮抗するほどになったことが注目される。2006/2013年で比較すると、有権者数が300万人以上増加するなかでチャベス派は得票数を30万票弱しか伸ばしておらず、有権者数の増加はほとんどすべてが反チャベス派カプリレス候補の得票数増加に寄与したといえる。今回はチャベス大統領死去後間もない早い選挙としてマドゥロ側に有利に働いたと考えられるなかでの辛勝であった。過去7年のチャベス派の得票率の顕著な縮小傾向からすると、チャベスというカリスマ的リーダー亡き後、今後のさまざまな選挙でチャベス派候補が今までのように勝利を重ねていくことは困難であろうと考えられる。

IV. マドゥロ政権の短期的展望

今後の中長期的展望については、本書の終章の議論（チャベス死去前に執筆）がチャベス死去後も変わらず有効である。すなわち今後の中長期的展望は、チャベス派の結束、反チャベス派の結束、石油価格とマクロ経済情勢、そして国際社会の関与、といった要因によって規定されていくであろうと考えられる。その議論の詳細は終章にゆずるとして、ここではマドゥロ政権誕生後1カ月半の動きとそれらから垣間みえる短期的展望を中心に考察したい。

経済、政治、外交面でも問題が山積するなかで、チャベス大統領の強いカリスマ性とイデオロギ的支柱を失ったことから、マドゥロ大統領にとって政権維持は困難な課題になると考えられる。インフレや食品などの基礎生活財の不足は政権の支持基盤である大衆層に大きな負担となり、対応を間違えば政権を揺るがしかねない。

マドゥロ政権は、政権誕生直後から2012年にも増して厳しい政治経済状況に直面している。経済成長率は2012年の年率5.6%から2013年第1四半期には0.7%へと大きな落ち込みを見せる一方、インフレ率も2012年の年率20%から2013年5月までの12カ月の累積上昇率は35%へと加速している⁽⁹⁾。市場での基礎生活財の品不足も史上最悪の水準になりつつある⁽¹⁰⁾。公定為替レートは2月に1ドル4.3ボリバルから6.3ボリバルに切り下げられたものの、やみレートは6月段階で1ドル30ボリバルを超えており、為替レートの過大評価は400%弱という異常な事態である⁽¹¹⁾。2月に政府は外貨統制がもたらす深刻なドル不足を補完するために導入されていた外貨建て債券取引システム（Sistema de Transacciones con Títulos en Moneda Extranjera: SITME）を廃止し、3月には入札によってドルを抛出する外貨割当補完システム（Sistema Complementario de Asignación de Divisas: SICAD）を導入したものの、1度実施されただけであるため、ベネズエラ経済はますますドル枯渇状態に陥っている。政権も、財政赤字と国内・対外債務の拡大、石油生産の低迷にさらされ、資金不足に陥っている。

これらの問題改善のためには、外貨規制、為替レート、価格統制などの経済政策の柔軟化、あるいは民間部門の生産を促すために投資保護（少なくとも今までのような企業接収の中止）や外貨抛出の柔軟化などが不可欠である。実際にマドゥロ政権は就任後1カ月でその方向に動いているようにみえる。マドゥロ大統領

は、長年チャベス政権の経済・財政・金融政策を担ってきた急進左翼知識人、ジオルダーニ (Jorge Giordani) 経済企画・財務大臣 (兼任) の財務大臣職を解任し、後任にメレンテス (Nelson Merentes) 前中銀総裁を据えた。ジオルダーニよりも現実主義者であるといわれるメレンテスを財務大臣に据えたことは、民間部門においてイデオロギー色を抑えた現実的な政策対応への期待を高めた。またマドゥロ大統領は、食品などの品不足解決のためには、企業接収などチャベスが従来とっていた強硬策ではなく、民間企業との対話にも乗り出した⁽¹²⁾。

強硬な反米主義を打ち出していた外交政策にも変化の兆しがみえる。マドゥロ政権誕生わずか1カ月後にハウア外務大臣 (Eliás Jaua) が米国ケリー国務長官 (John Kelly) と対談し、過去3年間相互に引き上げて不在であった両国大使をそれぞれ再び赴任させることに同意するなど、米国関係にも歩み寄りが見られる。

マドゥロ政権が柔軟化するのには、あくまでも深刻化する経済問題に対処する必要性に迫られてのことであり、経済部門立て直しにより、とくに品不足やインフレによって大衆層の不満が高まるのを抑えることが急務であるためと考えられる。一方で、国内政治的には反チャベス派市民や政治家、メディアに対する強硬姿勢を貫いている。カベジヨ国会議長は、国会においてマドゥロを大統領として認めない反チャベス派の国会議員の議場内での発言を禁止するという強硬措置をとった。それが発端で、国会では発言権を求める反チャベス派議員に対してチャベス派議員から暴力行為があり、チャベス派議員数名が重軽傷を負った (*El Universal*, 1 de mayo de 2013)。

終章で議論されるように、チャベス派には、複数の派閥・勢力が存在しており、チャベス大統領がそれらのバランスをとってきた。チャベス派リーダー内の派閥には、大きくわけて文民派 (労組リーダーであったマドゥロ、左翼運動家、知識人であるハウア、ジオルダーニ、イストゥリス [Aristóbulo Istúriz] など) と軍人派 (カベジヨ国会議長およびそれ以外の軍人や軍出身者) がある。イデオロギー的には、急進左派と穏健左派 (現実主義者)、さらには社会主義の価値を本心では支持しない (少なくとも重視しない) グループらに分けることができる。後者は、チャベス大統領個人への忠誠心、あるいはチャベス政権によってもたらされる経済社会的恩恵からチャベス派に籍をおく者たちである。さらに国营企業や政府調達で急成長したチャベス派民間企業のオーナーや経営者、そしてそれらの

利権に群がる汚職政治家、「ボリブルジョア」(Boliburguesía)と呼ばれるボリバル革命で生まれた新しい経済エリートたちもいる。政権維持という絶対命題では一致するものの、立場や理念の違いから、政策に対してはさまざまな(時には対立する)意見がチャベス派内部には存在し、チャベスという調停役がいなくなった現在、それらの間の対立がチャベス派の最大の弱点であるといえる。

5月半ばにカプリレスおよび反チャベス派のガルシア国会議員(Ismael García)は、チャベス派を揺るがす衝撃的な録音テープを公開した(*El Universal*, 20 de mayo de 2013)。それは、国营テレビ局の中心的ジャーナリストで、チャベス大統領を始め政権リーダーに近い共産主義者シルバ(Mario Silva)が、ベネズエラで活動するキューバの諜報部隊G2クバーノのメンバーに対して、政権内部の派閥対立、マドゥロに対するチャベス派内部のクーデターの噂などについて詳細に報告しているものである。またカベジョが外貨監督局(Comisión de Administración de Divisas: CADIVI)その他をコントロールして汚職を重ね私腹を肥やしており、それがボリバル革命を内部から腐敗させているとして、シルバは強い危機感を訴えている。この録音テープは、シルバがキューバ諜報員を通してマドゥロ政権内部の機密情報をキューバ・カストロ政権に報告すべく会話を録音したものらしい。マドゥロら政府はこれを反チャベス派によるでっちあげであると否定したが、直後にシルバが国营放送を「健康上の都合」で去っている。上記の内容は反チャベス派が従来より批判してきたことだが、それを政権にきわめて近い人物が、危機感をつのらせてキューバに報告していること、そして告発直後に当人が姿を消していることから、それらが反チャベス派によるでっちあげではないことをうかがわせる。一方で、マドゥロ大統領に対するチャベス派内部のクーデターの噂が内部から語られたことにより、チャベス派内部の権力闘争としての内部クーデターの発生を幾分抑制する効果があるのではないかと考えられる。

なお、告発したガルシア議員は、公表したのは録音テープの一部であり、さらに深刻な内容を含む残りの部分は、時期をみて公表すると揺さぶりをかけている。

むすび

反チャベス派は、4月14日の大統領選挙の適正な監査が実行されないかぎり結果を認めないという姿勢を貫いている。そして選挙不正、メディア抑圧など人権や政治的自由を脅かすチャベス＝マドゥロ政権に対する抵抗活動への国際的支持を集めるため、選挙直後から米州諸国を中心に国際社会への訴えを続けている。それに対抗すべく、マドゥロ大統領やハウア外相も外遊を重ね、双方が国際社会でのアピール合戦を展開している。これは、終章で取り上げられているとおり、国際社会の関与が今後の展開を左右する重要な要因のひとつであると双方が認識しているからであろう。

反チャベス派は、しばらくは4月14日選挙の監査やり直しによる結果修正を求める戦略を続けるであろうが、今のところ大統領選挙の結果が覆る可能性は低いと考えられる。つぎには、2012年来幾度も延期されてきた市レベルの地方選挙（市長、市議会議員）が12月8日に実施されることになっている。地方選挙の候補者擁立は、内部にさまざまな勢力を抱えるチャベス派、反チャベス派双方にとって、内部対立や分裂の火種になりかねない。12月の州レベルの地方選挙では、チャベス大統領が知事候補を指名したため、対立の余地はなかったが、今回は絶対的調整者が不在ななかで、各派閥、とくに共産党（Partido Comunista de Venezuela: PCV）ら選挙同盟を組んできた諸政党との候補者調整がチャベス派にとっては重要になる。第4章で指摘されているように、10月の大統領選挙でもチャベスは与党ベネズエラ統合社会主義党（Partido Socialista Unido de Venezuela: PSUV）単独の得票数では、カプリレスの得票数に及ばず、選挙同盟を結ぶ諸政党の協力は不可避となっている。逆にいえば、それら諸政党はPSUVに対してそれだけの発言力をもっているのであり、候補者擁立においてPSUVの候補を押しつけることは困難になる。候補者擁立による内部対立激化の懸念は同様に反チャベス派にもある。そのため、12月の地方選挙の候補者擁立は、終章で今後のシナリオを左右する要因として指摘されている両勢力内部の結束維持にとって、慎重に取り組まなければならない課題であるといえる。

そのつぎには、2015年に国会議員選挙が予定されている。前回（2010年）の国会議員選挙では、反チャベス派が得票数では優勢であったが、チャベス政権下の選挙法改正や選挙区割りの変更などで、議席数ではチャベス派が過半数を確

保した⁽¹³⁾。表1が示すとおりチャベス派の得票率は顕著な縮小傾向にあり、チャベス大統領死去から2年が経過した時点で行われる2015年の国会議員選挙ではチャベス派の得票率がますます低下することが予想され、場合によっては反チャベス派が国会で過半数を獲得する可能性もあろう。

そして最終的には、反チャベス派はマドゥロ政権に対する不信任投票を実施する方向で準備を進めるだろう。憲法第72条は、選挙で選出されるいかなる政治ポストも、任期半分が経過後に、有権者の20%の申し出があれば不信任投票が実施できることを規定している。そのため、反チャベス派は2016年以降に不信任投票の実施を求めるべく、署名活動を行うことになるであろう。反チャベス派にとっては、2015年の国会議員選挙での過半数獲得と2016年のマドゥロ政権に対する不信任投票の実施が、政権交代のための次なる目標となるであろう。

【注】

- (1) 市レベルの地方選挙（市長および市議会議員の選出）は、当初2013年4月13日に予定されていたが、チャベス大統領の死去による大統領選挙の実施などによって、3度にわたり延期され、最終的には2013年12月8日に実施されることになった。
- (2) たとえば、1月下旬の国際会議に出席するハウア外務大臣にチャベス大統領が指示を出した（*El Universal*, 22 de enero de 2013）、2月末にはチャベス大統領は閣僚らと5時間近い会議に参加したと、政府は発表している（*El Universal*, 23 de febrero de 2013）。
- (3) 本書の中間報告書は2013年3月13日時点で、アジア経済研究所のウェブページに発表された。本書はそれをベースにしながら、その後の展開を反映させて修正・加筆したものである。
- (4) 比重がきわめて重く粘性が高い重質油。石油製品を作る精製プロセスの前に、比重を軽くする改質（アップグレード）というプロセスを追加する必要があり、技術・コスト面から開発が進んでいなかったが、1990年代より徐々に開発が進み始めている。
- (5) 当初は骨盤位の痛みをとる手術とされたが、そのわずか数日後に癌摘出手術を受けた。そのためキューバで手術を受けたのは3回の癌摘出手術と合わせて計4回となる。
- (6) ベネズエラの副大統領は選挙によって選出されるのではなく大統領によって任命されるため、大統領自らの任期が切れれば副大統領の任期も切れると考えられるからである。
- (7) チャベスの死去後、マドゥロはチャベスの遺体を防腐処理し、ガラスケースに入れて未永く国民の弔問を受けられるようにすると発言した。レーニン、毛沢東、金日成、ホーチミンなどの霊廟と同様のものを作ろうとしたようだが、これはマドゥロがチャベスの遺体を強力な象徴資源として利用しようとしたものであるといえる。なお、この計画は、遺体の状況など技術的問題により実施されないことになった。
- (8) 選管ウェブページより（<http://www.cne.gov.ve>）。
- (9) 中央銀行データ（<http://www.bcv.org.ve>）から筆者計算。
- (10) 深刻化する基礎生活財不足への緊急対応策として国会は5月に、約4000万個のトイレットペーパーや300万個の歯磨き粉などを輸入するための特別借入れを承認した（*El*

Universal, 21 de mayo de 2013)。

- (11) やみレートの報道は禁止されているが、いくつかのウェブサイトでは日々のやみレートが掲載されている (<http://www.paralelovenezuela.com/>)。
- (12) マドゥロ大統領は、国内最大手民間企業ポラル (Polar, 食品・飲料その他) のメンドーサ社長 (Lorenzo Mendoza) を招いて、食品の生産拡大に取り組むことを求めた。メンドーサは、チャベスが「大衆を搾取する経済オリガルキー」の代表とみなし、名指しで批判、威嚇していた人物である。
- (13) 第2章および以下を参照。坂口安紀 (2010) 「ベネズエラ2010年国会議員選挙」『ラテンアメリカ・レポート』Vol. 27 No. 2, 15-28ページ。